

参考- 6 交通安全に関する財政措置

第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較 増減額	平成27年度 決 算 額
1 交通環境の整備	85,614	82,081	79,656	2,425	61,122
特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	18,166	17,717	17,556	161	-
交通安全施設等の整備（国土交通省）	1,660,173	1,663,694	1,666,194	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
交通安全対策特別交付金（総務省）	67,241	64,240	62,100	2,140	60,942
改築事業による交通安全対策（国土交通省）	1,660,173	1,663,694	1,666,194	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
道路交通環境改善促進事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
防災・震災対策事業（国土交通省）	1,660,173	1,663,694	1,666,194	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設総合安全対策事業（国土交通省）	1,814	3,632	4,172	-	1,564
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		百万円の内数
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	7,588	2,160	4,066	-	11,673
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		百万円の内数
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	1,814	3,632	4,172	-	1,564
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		百万円の内数
d 本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強事業 地域鉄道における安全対策（国土交通省）	100	124	0	124	100
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		百万円の内数
踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	107	3,632	4,172	-	80
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	1,660,173	1,663,694	1,666,194	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
住区基幹公園等の整備（国土交通省）	-	-	-	-	-
身近なまちづくり支援街路事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
自転車駐車場整備事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
2 交通安全思想の普及徹底	319	352	421	69	222
交通安全思想普及推進事業（内閣府）	61	50	49	1	58
交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	10	10	17	7	-
交通安全教育指導等（文部科学省）	245	289	352	63	160
飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	3	3	3	-	3
3 安全運転の確保	2,518	2,571	3,058	487	1,366
運転者対策の推進（警察庁）	188	212	289	77	-
運転者管理センターの運営（警察庁）	843	843	843	0	-
交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	23	23	23	0	-
自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	105	241	485	244	79
交通労働災害防止対策（厚生労働省）	117	117	120	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
自動車事故防止対策等（国土交通省） （内閣府）	1,141	1,140	1,309	168	1,072
2	2	2	2	0	1

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較 増減額	平成27年度 決 算 額
鉄道事故防止対策（国土交通省）	66	65	65	0	63
気象情報の充実（気象庁）	108	0	-	0	107
公共交通機関等における安全マネジメントの構築（国土交通省）	42	45	42	3	45
4 車両の安全性の確保	38,368	38,713	35,671	3,042	35,870
車両構造規制の充実・強化,ASV(先進安全自動車)の開発・普及促進（国土交通省）	789	845	1,022	177	750
リコール対策の充実（国土交通省）	243	391	751	360	235
自動車検査・登録業務等（国土交通省）	37,337	37,477	33,898	3,579	34,885
5 道路交通秩序の維持	8,371	6,872	4,727	2,146	7,053
交通取締用車両等の整備（警察庁）	5,248	3,670	1,531	2,139	5,255
交通取締体制の充実強化（警察庁）	1,285	1,082	1,083	1	-
交通事件処理体制の整備（法務省）	1,837	2,118	2,111	8	1,797
交通事件裁判処理体制の整備（裁判所）	1	2	2	-	1
6 救助・救急活動の充実	64	54	50	4	2,331
救助・救急業務設備等の整備（消防庁）	4,898 百万円 の内数	4,895 百万円 の内数	4,895 百万円 の内数	-	2,281
救急救命体制の整備・充実（消防庁）	64	54	50	4	50
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	129,626	128,732	126,723	2,000	120,235
交通事故相談活動の推進（内閣府・国土交通省）	14	12	12	0	14
交通事故被害者サポート事業（内閣府・警察庁）	12	11	11	-	14
日本司法支援センター業務の推進（法務省）	14,770 百万円 の内数	14,522 百万円 の内数	14,807 百万円 の内数	285 百万円 の内数	14,770 百万円 の内数
通勤災害保護制度の実施（厚生労働省）	115,036	114,341	113,780	561	107,723
自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構（国土交通省）	10,585	10,738	10,246	492	10,239
b 被害者救済等（国土交通省）	1,059	1,079	912	167	955
c 政府保障事業（国土交通省）	2,916	2,537	1,757	780	1,291
公共交通事故被害者支援（国土交通省）	4	4	4	1	1
8 研究開発及び調査研究の充実等	249	110	125	15	160
交通安全調査等（内閣府）	36	26	36	10	27
交通管理技術の調査・分析,交通安全に関する調査研究の充実（警察庁）	213	84	89	5	133
陸上交通の安全に関する調査研究（国土交通省）	1,660,173 百万円 の内数 と344百万円 の内数に 137百万円 を加えた金額	1,663,694 百万円 の内数 と289百万円 の内数に 136百万円 を加えた金額	1,666,194 百万円 の内数 と170百万円 の内数に 210百万円 を加えた金額	-	-
合 計	265,130	259,476	250,431	9,045	228,360

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成28年度当初予算額と平成29年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

4 平成27年度当初予算額、4 789百万円のうち、549百万円については3 の再掲である。

5 平成28年度当初予算額、4 845百万円のうち、552百万円については3 の再掲である。

6 平成29年度当初予算額、4 1,022百万円のうち、587百万円については3 の再掲である。

7 「7 交通事故相談活動の促進」については、平成27年度当初予算額は内閣府に計上、平成28年度及び平成29年度当初予算額は国土交通省に計上されたもの。

8 「7 交通事故被害者サポート事業」については、平成27年度当初予算は内閣府に計上、平成28年度及び平成29年度当初予算は警察庁に計上されたもの。

平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,913億円（平成27年度）、2,994億円（平成28年度）、2,929億円（平成29年度））を含む。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較 増減額	平成27年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	9,529	10,025	14,535	4,510	10,944
港湾等の整備	港湾整備事業費 (231,411百万円) の内数	港湾整備事業費 (231,712百万円) の内数	港湾整備事業費 (232,057百万円) の内数	-	港湾勘定決算額 (283,070百万円) の内訳
航路標識の整備等	5,565	6,647	9,288	2,641	6,654
海上交通に関する情報の充実	3,964	3,378	5,247	1,868	4,290
2. 船舶の安全性の確保	365	373	421	48	314
3. 安全な運航の確保	8,592	8,576	8,671	95	8,637
警備救難業務の充実強化	707	737	1,029	291	723
船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	7,884	7,839	7,642	197	7,914
4. 海難救助体制の整備等	65,171	63,362	81,432	18,070	84,504
5. 海上交通の安全に関する調査研究	2,888	5,448百万円の内 数に33百万円を 加えた額	5,302百万円の内 数に35百万円を 加えた額	-	3,125
合 計	86,546	82,337	105,060	22,723	107,523

- 注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値，各事業の平成28年度当初予算額と平成29年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。
- 3 特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較 増減額	平成27年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	191,183	225,982	237,379	11,397	130,789
空港の整備	116,511	146,019	154,733	8,714	102,847
航空路の整備	27,008	31,887	32,240	353	25,352
空港・航空路施設の維持	45,023	45,261	47,495	2,234	空港等維持運営費 145,015百万円 の内数
気象施設の維持	2,640	2,814	2,911	96	2,590
2. 航空安全対策の推進	8,937	7,103	7,153	49	7,661
航空安全対策の強化	224	232	357	125	213
航空機乗員の養成	2,108	2,213	2,512	299	2,162
航空保安要員の養成	836	850	809	41	空港等維持運営費 145,015百万円 の内数
航空保安施設の検査	5,768	3,808	3,474	334	5,286
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,529	1,480	1,462	18	1,467
合 計	201,648	234,565	245,994	11,429	139,917

- 注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値，各事業の平成28年度当初予算額と平成29年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。